

東京工業大学

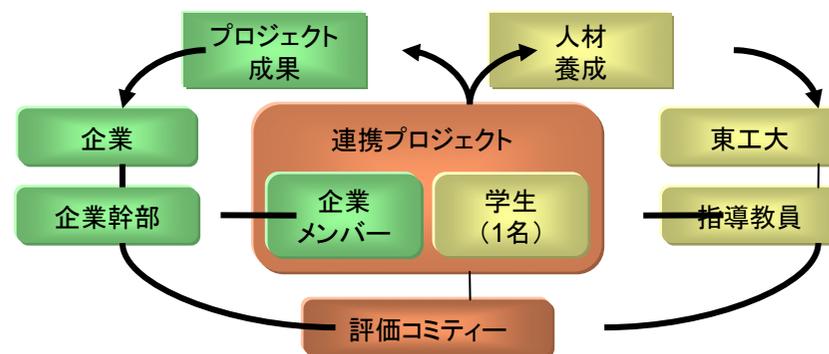
取組名称:産学協同による実践的PBL教育プログラム

【取組概要】

企業と大学の協同で策定した研究開発プロジェクトに学生を従事させ、問題解決に取り組ませる。このような実践的PBL(Project-Based Learning)教育を通じて、将来リーダーとして活躍できる技術者・研究者としての素養を培うことを目的とする。課題の選定、事前教育ならびに評価は、企業における人材育成に経験のある特任教授を含む実施委員会により行い、本プロジェクトの実施期間を通じて教育内容の改善を組織的・継続的に行う。

プロジェクトの概要

- ◆ 対象とする学生 : 博士一貫教育プログラムの学生です。
- ◆ プロジェクトの実施期間 : 3ヶ月を標準とします(プロジェクトの準備、契約、計画、プロジェクトのまとめ、評価を含めて6ヶ月、右下スケジュール参照)。
- ◆ プロジェクトテーマの分野 : 製品開発に伴う技術全般を対象とします。また、関連技術を担当する指導教員が全面的にバックアップします。
- ◆ プロジェクト成果の帰属 : プロジェクトの成果は企業に帰属するものとします。ただし、特許につきましては別途取り決めるものとします。
- ◆ 守秘義務その他の契約 : プロジェクト開始に当たっては、守秘義務、知財等の取り扱いに関する契約を取り交わすものとします。



連携プロジェクト体制と組織



プロジェクト推進概略スケジュール

【成果等】達成された教育的効果

- ・長期派遣プロジェクトに参加したことで、社会のニーズと企業との関わりについて理解できるようになった。
- ・研究テーマの選定方法、実現する為の技術的手段を知り、さらには礼儀作法等の社会的ルールを身につけることができた。
- ・これまでの学習内容ならびに応力能力についてある程度の自信を持つことができたともに、継続的な学習の重要性を理解させることができた。

産学連携による実践型人材育成事業 ー長期インターンシップ・プログラム開発ー
最終評価結果

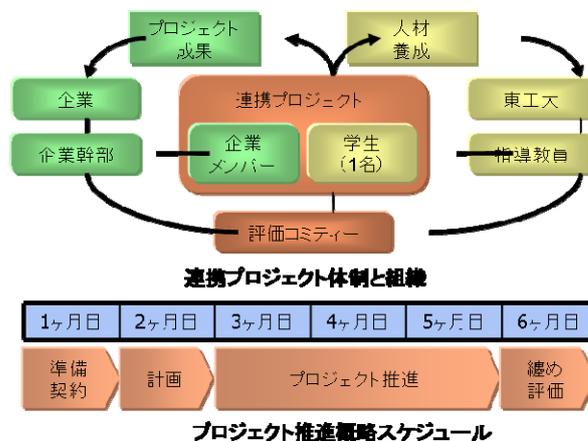
大 学 名	東京工業大学
教育プロジェクト名称	産学協同による実践的PBL教育プログラム
事業責任者	工学部副学部長 岸本喜久雄

事業概要

企業と大学の協同で策定した研究開発プロジェクトに学生を従事させ、問題解決に取り組ませる。このような実践的PBL(Project-Based Learning)教育を通じて、将来リーダーとして活躍できる技術者・研究者としての素養を培うことを目的とする。課題の選定、事前教育ならびに評価は、企業における人材育成に経験のある特任教授を含む実施委員会により行い、本プロジェクトの実施期間を通じて教育内容の改善を組織的・継続的に行う。

プロジェクトの概要

- ◆ 対象とする学生 : 博士一貫教育プログラムの学生です。
- ◆ プロジェクトの実施期間 : 3ヶ月を標準とします(プロジェクトの準備、契約、計画、プロジェクトのまとめ、評価を含めて6ヶ月、右下スケジュール参照)。
- ◆ プロジェクトテーマの分野 : 製品開発に伴う技術全般を対象とします。また、関連技術を担当する指導教員が全面的にバックアップします。
- ◆ プロジェクト成果の帰属 : プロジェクトの成果は企業に帰属するものとします。ただし、特許につきましては別途取り決めるものとします。
- ◆ 守秘義務その他の契約 : プロジェクト開始に当たっては、守秘義務、知財等の取り扱いに関する契約を取り交わすものとします。



最終評価結果

(総合評価) A: 所期の計画と同等の取組が行われた

コメント

≪優れた点≫

- 本プログラムは、企業と大学で策定した研究開発プロジェクトに学生を参加させ問題解決に取り組ませるといふ、産学協同による実践的PBL教育プログラムであり、将来リーダーとして活躍できる人材育成を目的としている。中間評価の段階では幾つかの課題があったが、その後、派遣先の大幅な改善や拡大がなされ、現在は博士課程教育の一つの指針を与える教育プログラムとして構築され、今後のモデルケースの一つとなる可能性を持つに至った。
- 全学教育推進室のもとに本プログラムが置かれ、博士一貫のPBL教育システムがほぼ確立されており、事業終了後も継続されるシステムとなっている。また企業との相互乗り入れが進み、博士修了者の企業への就職が円滑に行われている。

≪改善を要する点≫

- 教育効果や結果について具体的な改善に結びつくような評価尺度を、企業メンバーも加えて検討されることを望みたい。また事前教育の拡大と指導教員のこのプログラムの重要性の理解を得る方法を先駆者として提示して欲しい。
- プログラムの骨格は見えても具体的な内容が十分紹介されていない。最初に目指した「社会の抱える諸問題や産業界の取り組みを理解し、知的基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成する」という高邁な目標は今後も維持して頂きたい。
- 海外の大学状況調査に多くの経費を割いているが、事業内容を考えるとバランスを欠いた運用では無かったか。